

酪農

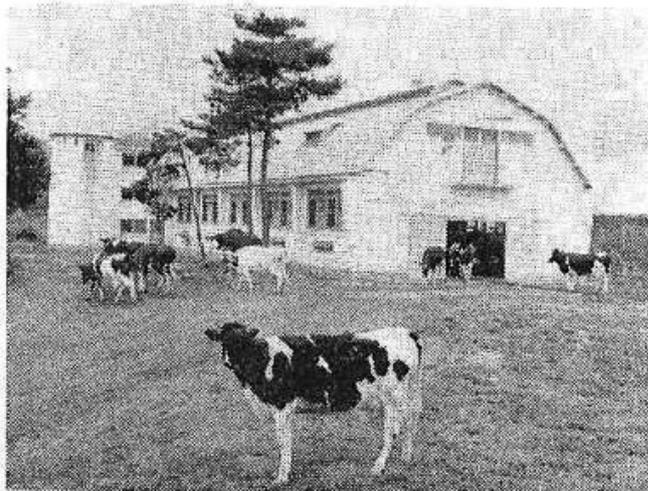
酪農1年の歩み

35年も夢のように過ぎ去って、新たな年を迎えましたが本年は丑年でもありますし、飛躍的な酪農の伸長を図らなければなりません。

最近農業がめざましい他産業の伸びに較べてその歩みのおそいことがあげられております。その理由として小さい経営面積にたくさんの農家が営農していること、農業の生産性が低いこと、農産物の値段が不安定で価格も高くないこと等があげられております。

そういうことから酪農が農業経営改善のチャンピオンとしてあげられております。これまでの酪農の過程をみますと、29年から30年の時と、33年と2度にわたって乳価の値下げがあり、農家の方もこの苦しみに耐え酪農改善に努力され今日のように伸びてきました。一方牛乳の消費（別表）も順当な伸びを示しまして、昨年の夏は乳が不足勝ちの状態となりました。昨年の乳価は（4月以降）基本乳価45円に奨励金2円加算と、それに安定基金1円となっており、夏乳価は7月から9月の間は更に2円が加算されております。まず明るい酪農事情で35年をおくりましたが、この状態は或程度本年も引続くものと予察されます。本年は一層の増産を図らねばなりません消費面も増産に伴い進めてゆかねばなりません。

集約酪農地域の建設は、県をあげて努力しましたが、10年前にくらべ頭数で6.4倍、乳量は7.6倍にもなり、量、質共に全国的に認められるようになってきました。34年度から集約酪農地域内の市町村は勿論、地域外でも酪農適格市町村も含め酪農経営改善地区にし、町ぐるみの酪農改善計画をたて、町村全体の計画を進めてゆきますが、一方農家個々の酪農経営の体質改善を図ることにしています。この事業のねらいは今までの量的な発展から質的な発展を目ざしており、34年、35年の2ヶ年間に71の酪農経営改善地区ができ、この改善地区内に乳牛導入事業、高度集約牧野造成改良事業、飼料の自給化、産乳能力検定事業、牛乳品質改善事業、集乳所設置、



酪農技術員の設置、新農村建設事業等の補助事業を集中的に行なうことにしております。

酪農がいつまでも副業としてでなく米麦だけの農業から転換し、多頭飼育と協業によって飼育密度を高くし、生産性をもっとあげ、生産費の切り下げに努力し、又生産物の取引を有利にして酪農家の経営がしっかりと地についたものにならなければなりません。

36年度から畜産主産地形成総合対策が考えられております。この考え方は酪主農でいいますと ①乳牛主産地と市乳産地とに別けられており、酪主産地ではその範囲を八ヶ町村としまして乳牛頭数は18,000頭で牛乳生産日量100トン（530石）、これを中心工場で加工することにしています。それで全頭数の60%は主畜農業を営むものとし、残りの40%は有畜農業の形で飼われる農家で、主畜農業は多頭飼育平均1戸当り5頭、有畜農業で1戸当り平均3頭を見込んでおります。市乳主産地の方は一町村を単位としまして、乳牛頭数1,000頭牛乳日量6トン（30石）を生産することにしています。1戸当りの飼育頭数は乳牛主産地と同じであります。36年度は主に町村計画をたて、次の年から5ヶ年計画で700町村（全国で）の酪主産地をつくることになっております。

1町村当りの事業費は平均1,000万円で50~40%を、調査計画として24万円の2分の1を助成されることになっております。

岡山畜産便り 1961.01

この事業は酪農に重点がおかれておりますが和牛、肉牛、肉豚、鶏卵、食鳥等も主産地として育成することになっていきます。

農業未来図として、酪農家の経営が年毎に改善され近代的のものとなり、文化住宅に住み、テレビも

取り付け、牛乳を充分飲んで健康でそして明るい文化生活が楽しめるようにしたいものです。

牛 乳 需 給 表 (内8月までは実績)

区 分	昭和34年度	昭 和 3 5					
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	
A 供 給	県 内 生 産 量(ト)	40,716.0	4,269.6	4,483.1	3,934.5	3,735.6	3,792.9
	前年比 前年同月比(%)	130.4	127.0	121.8	113.3	116.7	118.8
	農 家 自 家 消 費 量(ト)	4,236.2	457.0	480.0	390.0	391.6	411.0
	県 外 からの集乳量(ト)	3,351.6	357.2	293.0	247.7	179.8	145.7
	前年比 前年同月比(%)	79.3	57.9	53.6	79.1	116.6	104.7
	県 外 へ の 出 荷 量(ト)	5,994.7	684.8	839.4	789.3	888.0	999.8
	前年比 前年同月比(%)	225.3	200.5	245.2	168.2	191.0	174.2
	県 内 供 給 量 計(ト)	33,836.7	3,485.0	3,456.7	3,002.9	2,635.8	2,527.8
	前年比 前年同月比(%)	112.8	105.3	98.4	100.4	103.0	104.4
B 市 乳 消 費 量	一 般 向(ト)	13,860.4	1,135.6	1,233.9	1,408.0	1,914.5	1,987.3
	前年比 前年同月比(%)	119.5	127.9	118.8	121.1	132.4	127.0
	集 団 飲 用 向(ト)	3,126.7	320.0	320.0	325.0	350.0	350.0
	学 校 給 食 向(ト)	539.4	5.4	105.8	12.6	8.7	0
	合 計 (ト)	17,526.5	1,461.0	1,659.7	1,745.6	2,273.2	2,337.3
C 費	乳 製 品 加 工 向 量(ト)	16,310.2	2,024.0	1,797.0	1,257.3	362.6	190.5
	前年比 前年同月比(%)	112.8	93.4	81.2	80.3	43.6	31.4

年 度							
9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年度合計
3,780.0	3,980.0	3,960.0	4,160.0	4,300.0	4,060.0	4,730.0	49,185.7
119.1	124.0	128.8	125.7	122.5	115.9	117.4	120.8
411.0	414.0	417.0	420.0	423.0	426.0	452.0	5,092.6
170.0	210.0	260.0	360.0	360.0	300.0	400.0	3,263.4
118.1	97.5	155.2	147.1	109.2	129.1	136.1	98.0
720.0	540.0	480.0	480.0	480.0	450.0	500.0	7,851.3
123.3	109.2	97.9	92.3	105.2	75.2	75.8	131.0
2,819.0	3,236.0	3,323.0	3,620.0	3,757.0	3,484.0	4,178.0	39,525.2
117.8	125.5	138.6	135.6	124.9	126.1	129.2	116.8
1,970.0	1,832.2	1,564.9	1,634.9	1,503.5	1,491.0	1,723.1	19,418.9
136.1	144.2	152.6	164.9	169.4	155.9	147.4	140.1
350.0	350.0	350.0	340.0	340.0	330.0	350.0	4,075.0
0	12.8	93.1	75.1	70.5	95.0	73.9	552.9
2,320.0	2,195.0	2,008.0	2,070.0	1,914.0	1,916.0	2,147.0	24,046.8
499.0	1,041.0	1,315.0	1,550.0	1,843.0	1,968.0	2,031.0	15,478.4
93.9	108.1	126.7	115.9	101.4	105.8	115.8	94.9

昭和 36 年度牛乳移出入計画 (単位トン)

移入の部

	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
広島	266.9	307.5	241.9	187.5	172.4	206.9	243.3	247.5	273.3	273.3	246.0	283.1	2,949.6
香川	7.6	8.5	7.1	5.6	4.6	4.4	4.6	5.6	6.9	6.9	7.7	7.9	77.4
計	274.5	316.0	249.0	193.1	177.0	211.3	247.9	253.1	280.2	280.2	253.7	291.0	3,027.0

移出の部

	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
大阪	388.1	435.9	582.2	635.9	765.9	794.0	523.1	354.4	401.1	279.0	262.5	308.0	5,730.1
兵庫	270.3	279.0	249.0	220.1	220.1	228.0	263.5	123.0	0	0	0	123.0	1,975.7
計	658.1	714.9	831.2	856.0	986.0	1,022.0	786.6	477.4	401.1	279.0	262.5	431.0	7,705.8

生乳及び市乳の価格の動向

県内牛乳、乳製品、製造業者の現行乳価は基本乳価(3.2%1,875Kg当)45円、奨励金2円、乳価安定基金1円であるが現在のところ活潑な動きはみられない。

市乳価格については変動はない。

産乳能力検定事業

この事業はデンマークで始まったのですが、スエーデン、アメリカ等で古くから行なわれております。日本では北海道、青森、岩手、群馬、山梨、静岡、岡山(ジャージー牛について)宮崎等の諸県で行なわれています。

これはもともと国において昭和33年に『今後における酪農の総合対策の構想』をつくり、酪農の長期的な生産から流通までの一環した施策の方向を示しましたが、この施策のうち、酪農経営の改善の合理化を図る手段として、34年度よりこの事業の実施に手をつけることになりました。

酪農経営上で問題になりますことは飼料費の点です。農林省岡山統計調査事務所の調べをみましても、飼料費が64.3%となっていますし、又購入飼料が飼料費全体の約6割を占めております。こういう状態ですと、とても健全な酪農の発展は望めませんのでもっと飼料費の節減をはからねばなりません。また生産費調査の平均乳量が25石になっておりますが、もっと乳牛の能力を高めて(30石程度)生産費を低減しなければなりません。

この事業の目的は乳量の少ない(乳脂量、乳脂率

の関係)働きのない牛とか、とまりの悪い牛等をできるだけ少なくし、各農家で飼われている全部の乳牛群のほんとうの平均能力を高めて、飼料をむだなく正しく与えるために行うことになったわけです。

34年には津山酪試、日本原、落合、豊野、中川、長浜各家畜保健所の6カ所に各1名の技術員を設け35年では成羽に1カ所を設けました。

この検定期間は305日で、約100頭内外の乳牛について検定を行なっております。(乳期検定)

前記のように検定成績をもとにして飼い方を改めたり、飼料計算をしっかりとって経営をよりよくすることと、今一つは仔の成績から種牡牛の後代検定もできることとなります。「農家が記帳し考え、そしてなおしてゆく」これを毎年繰返し立派な経営にすることです。今検定成績の取纏めを行っておりますので、その結果によって農家指導の資料が得られることとなります。

牛乳品質改善事業

御承知のように牛乳は蛋白質、脂肪、ビタミン等が含まれている立派な栄養のある完全な食物であります。牛乳の飲用量を外国と較べてみますと何十

岡山畜産便り 1961.01

分の1という低さです。これからはもっと日本人も牛乳とか肉をとらなければなりません。ところが牛乳は、取扱いがよくないと腐り易いものですから市乳としても、又色んな乳製品をつくり出すのにも生乳がよくなければ決して良いものとなりません。

農家として牛乳の取扱いが悪いため2等乳になりますと、1等乳にくらべ4割安で買い取られますから、経済的損害も大きいこととなります。

岡山県の2等乳発生率は3.3%（35年度）となっておりますから、年間では、みすみす2,800万円の損をこうむっておることになります。ですからよい牛乳をつくることは、食品衛生の面と農家経済の両面から非常に大切なこととなります。

岡山県では、以前から集乳所をつくることをお奨めしこれに奨励金を出しております。又共励会を行ないよい牛乳をつくることに努めているのです。

35年度から新しく「岡山県生乳品質改善事業」を組織的に始めましたが、この事業は、美作、備中、旭東の3つの集約酪農地域内に1ヵ所ずつ設けることにし、その地域（3ヵ町村範囲）の搾乳牛1,000頭を1セットとして、この地域から生産されました牛乳の検査をいたします。

この事業は家畜保健衛生所（勝山、井原、長浜）に設け、一地域に牛乳検査技術員2名と指導員5名をおき、生乳の比重、アルコール反応、じんあい度、細菌数を検査し、悪いものを発見した時は、悪い該当農家について畜舎、搾乳、牛乳の取扱い方、牛乳容器等について指導し、よい牛乳を出荷するようにしております。

学校給食用牛乳供給事業

農業経営は生産物の需給関係がその成否を左右しますが、新しい農業として欠くことの出来ない酪農については、特に需要供給のバランス如何が敏感に影響してきます。この需給関係は、昭和32年度後半に至って逼迫したため、国は余剰の国内産牛乳を学校給食用牛乳に振向けることとし、この事業に対して補助金を交付することになりました。

岡山県においても、既に御承知のとおり昭和33年1月よりこの事業を実施してまいりました。昭和34年度においては別表のとおりの実施状況となっております。昭和34年度からは補助金が180c. c. 当り30銭値下りしたため、当初の計画の約3分の1になりましたが、牛乳、乳製品の消費拡大運動が活潑に行なわれたため、需給関係はバランスのとれたよい状態でありました。

昭和35年度においては、夏の好天候によって予想以上に消費が伸びたため、牛乳が不足勝となり、遂に外国産の脱脂粉乳やバターの緊急輸入を行なったため、学校給食用牛乳の割当は大巾に削減されました。この様な状態は昭和36年度も或程度予想されますので、666キロリットルを供給する予定です。

しかしこの様な状態にある学校給食事業は、唯単に需給関係のみで実施した場合には、文教上障害がありますので、長期的消費拡大の意味から是非円滑実施して行きたいと思っております。

昭和34年度学校給食用牛乳供給事業実施状況

学期	月	事業者数	対象学校数	供給数量	補助金額	備	考
第一学期	6	1	1	kl 0.306	6,290		
	7	2	2	1.12752	23,176		
	8	1	1	0.15012	3,085		
小計		2	2	1.58364	32,551	供給延人員	10,548人
第二学期	9	16	55	65.33349	1,342,950		
	10	19	68	84.11726	1,729,055		
	11	18	69	74.96682	1,540,965		
	12	19	69	68.842676	1,415,083		
小計		19	71	293.260246	6,028,053	供給延人員	2,057,327人
第三学期	1	20	65	49.420676	1,015,857		
	2	20	64	79.368682	1,631,452		
	3	19	64	55.701102	1,144,944		
小計		20	65	184.490460	3,792,253	供給延人員	1,391,493人
合計		20	71	479.334346	9,852,857	供給延人員	3,459,368人